

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 ネポン株式会社

【英訳名】 NEPON Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼代表執行役員 福田 晴久

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目4番2号

【電話番号】 03(3409)3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 捧 渡

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目4番2号

【電話番号】 03(3409)3159

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 捧 渡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,458,899	3,533,901	8,083,108
経常利益又は経常損失() (千円)	19,815	171,863	219,612
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	24,054	133,530	150,144
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,096	128,723	159,154
純資産額 (千円)	2,010,364	2,028,631	2,193,396
総資産額 (千円)	6,779,129	6,903,898	6,818,403
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	20.08	111.49	125.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.7	29.4	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	296,317	105,408	238,173
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,598	102,783	224,942
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,600	213,901	75,596
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	565,168	451,377	235,357

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.49	36.18

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の推進等により、企業収益や雇用環境の改善等に緩やかな回復傾向があったものの、米中貿易摩擦や相次ぐ自然災害の影響などにより先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器は、積極的な営業活動により、施設園芸用暖房工事の受注が堅調に推移した結果、ほぼ前年並みの結果となりました。また、汎用機器は、積極的な拡販活動に注力した結果、給湯ボイラの入替受注を多く獲得でき、前年同期を上回り、熱機器事業の売上高は32億3千3百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

衛生機器事業においては、便槽を中心とした拡販活動等に注力した結果、売上高は2億8千4百万円(前年同期比0.1%増)とほぼ前年並みの結果となりました。

その他事業においては、売上高は1千5百万円(前年同期比28.3%減)となりました。

以上の結果により、売上高は35億3千3百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

損益面においては、積極的な開発投資の強化等による販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は1億6千9百万円(前年同期1千9百万円の営業損失)、経常損失は1億7千1百万円(前年同期1千9百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億3千3百万円(前年同期2千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と、前年同期を下回る結果となりました。

財政状態

[資産]

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、売上債権が4億1千2百万円減少しましたが、現金及び預金が2億1千6百万円、棚卸資産が1億9千7百万円増加したこと等により、2百万円の増加となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、投資その他の資産が5千3百万円、有形固定資産が4千8百万円増加したこと等により、8千2百万円の増加となりました。

[負債]

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、未払法人税等が5千7百万円減少しましたが、仕入債務が9千9百万円増加したこと等により、2千5百万円の増加となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が3億1千4百万円増加したこと等により2億2千4百万円の増加となりました。

[純資産]

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、親会社株主に帰属する四半期純損失を1億3千3百万円計上し、剰余金の配当を3千5百万円行ったこと等により、1億6千4百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億5百万円のプラス(前年同期は2億9千6百万円のプラス)となりました。

その主な要因は、売上債権の減額4億1千2百万円、たな卸資産の増額1億9千7百万円、仕入債務の増額9千9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2百万円のマイナス(前年同期は1億8千9百万円のマイナス)となりました。

その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出9千6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1千3百万円のプラス(前年同期は1億6千3百万円のプラス)となりました。

その主な要因は、借入金の純増による3億8千4百万円のプラス、社債の純減による1億2千万円のマイナスであります。

この結果、現金及び現金同等物の当四半期連結累計期間末残高は、4億5千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は当社が行っております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、4億7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 平成30年6月28日開催の第71回定時株主総会において、株式併合にかかる議案(当社普通株式について、10株を1株に併合)が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行可能株式総数は21,600,000株減少し、2,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,028,480	1,202,848	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数 100株
計	12,028,480	1,202,848		

(注) 1. 平成30年6月28日開催の第71回定時株主総会において、株式併合にかかる議案(当社普通株式について、10株を1株に併合)が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行済株式総数は10,825,632株減少し、1,202,848株となっております。

2. 平成30年5月29日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議したことにより、同年10月1日を効力発生日として、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		12,028,480		601,424		445,865

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラ スタワーN館16階	3,599	30.05
福田 公一	神奈川県横浜市青葉区	623	5.21
ネボン共栄会	神奈川県厚木市上古沢411	561	4.68
福田 晴久	神奈川県横浜市青葉区	503	4.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	496	4.14
ユニテック株式会社	愛媛県四国中央市川之江町4087-24	312	2.61
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山3-10-43	295	2.47
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	273	2.28
鈴木 愛子	東京都渋谷区	238	1.99
株式会社高原興産	東京都港区白金台3-2-34	236	1.97
計		7,139	59.61

(注) 当社は平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,935,000	11,935	
単元未満株式	普通株式 41,480		
発行済株式総数	12,028,480		
総株主の議決権		11,935	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式258株が含まれております。

2. 平成30年6月28日開催の第71回定時株主総会の決議により、平成30年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を行ったため、提出日現在の発行済株式総数は、10,825,632株減少し、1,202,848株となっております。また、平成30年5月29日開催の取締役会の決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ネポン株式会社	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 2	52,000		52,000	0.43
計		52,000		52,000	0.43

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,357	536,377
受取手形及び売掛金	1, 2 2,960,961	1, 2 2,547,963
商品及び製品	541,843	563,643
仕掛品	204,630	286,251
原材料及び貯蔵品	726,117	820,017
その他	1 61,112	1 63,047
貸倒引当金	3,351	2,876
流動資産合計	4,811,671	4,814,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	608,744	598,626
その他(純額)	534,753	593,294
有形固定資産合計	1,143,497	1,191,921
無形固定資産		
投資その他の資産	153,757	134,531
その他	709,593	763,133
貸倒引当金	117	111
投資その他の資産合計	709,476	763,021
固定資産合計	2,006,731	2,089,473
資産合計	6,818,403	6,903,898
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,182,344	2 1,281,533
短期借入金	762,853	832,507
1年内償還予定の社債	220,000	190,000
未払法人税等	76,919	19,833
賞与引当金	135,822	131,116
その他	303,511	2 252,285
流動負債合計	2,681,450	2,707,277
固定負債		
社債	190,000	100,000
長期借入金	684,573	999,004
役員退職慰労引当金	85,939	87,745
退職給付に係る負債	891,078	900,648
資産除去債務	14,080	14,080
その他	77,884	66,511
固定負債合計	1,943,555	2,167,989
負債合計	4,625,006	4,875,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	1,091,947	922,487
自己株式	8,571	8,682
株主資本合計	2,165,264	1,995,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,341	36,963
為替換算調整勘定	1,844	5,504
退職給付に係る調整累計額	1,635	1,481
その他の包括利益累計額合計	28,132	32,939
純資産合計	2,193,396	2,028,631
負債純資産合計	6,818,403	6,903,898

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,458,899	3,533,901
売上原価	2,160,517	2,256,936
売上総利益	1,298,381	1,276,964
販売費及び一般管理費	1,317,384	1,446,928
営業損失()	19,002	169,963
営業外収益		
受取利息	42	26
受取配当金	1,576	1,595
受取地代家賃	4,200	4,200
受取保険金	3,331	-
補助金収入	-	3,019
その他	4,478	3,153
営業外収益合計	13,629	11,995
営業外費用		
支払利息	9,295	9,525
その他	5,145	4,370
営業外費用合計	14,441	13,895
経常損失()	19,815	171,863
特別利益		
投資有価証券売却益	4,559	316
収用補償金	29,598	1,620
特別利益合計	34,158	1,936
特別損失		
固定資産除却損	443	1,721
会員権評価損	650	-
固定資産圧縮損	26,691	1,620
特別損失合計	27,785	3,341
税金等調整前四半期純損失()	13,442	173,268
法人税、住民税及び事業税	26,252	10,253
法人税等調整額	15,640	49,991
法人税等合計	10,611	39,738
四半期純損失()	24,054	133,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	24,054	133,530

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	24,054	133,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	967	8,621
為替換算調整勘定	717	3,660
退職給付に係る調整額	291	154
その他の包括利益合計	42	4,806
四半期包括利益	24,096	128,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,096	128,723
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	13,442	173,268
減価償却費	88,273	86,409
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,889	9,306
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,285	7,172
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,640	1,806
貸倒引当金の増減額(は減少)	898	4,706
賞与引当金の増減額(は減少)	5,157	480
受取利息及び受取配当金	1,619	1,622
受取地代家賃	4,200	4,200
補助金収入	-	3,019
支払利息	9,295	9,525
投資有価証券売却損益(は益)	4,559	316
会員権評価損	650	-
固定資産除却損	443	1,721
収用補償金	29,598	1,620
固定資産圧縮損	26,691	1,620
受取保険金	3,331	-
売上債権の増減額(は増加)	592,118	412,807
たな卸資産の増減額(は増加)	303,182	197,338
仕入債務の増減額(は減少)	110,558	99,476
その他	60,817	81,698
小計	339,872	161,576
利息及び配当金の受取額	1,744	2,345
利息の支払額	8,335	9,525
法人税等の支払額	36,963	48,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,317	105,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	108,000	72,000
定期預金の払戻による収入	108,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	107,861	87,955
無形固定資産の取得による支出	77,628	8,169
その他	4,108	6,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,598	102,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	250,000
短期借入金の返済による支出	650,000	250,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	215,191	215,915
社債の償還による支出	120,000	120,000
自己株式の取得による支出	314	111
配当金の支払額	35,808	35,918
リース債務の返済による支出	11,308	11,340
その他	3,777	2,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,600	213,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	855	505
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	269,463	216,020
現金及び現金同等物の期首残高	295,704	235,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	565,168	451,377

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権の流動化

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
債権の流動化による 受取手形の譲渡残高	85,010千円 (17,002千円)	61,729千円 (12,345千円)

上記のうち、()内書は代金留保額を示しており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	109,927千円	58,968千円
支払手形	303,802	120,702
流動負債のその他(設備支払手形)	-	2,703

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
貸倒引当金繰入額	千円	502千円
従業員給料及び手当	518,815	428,598
賞与引当金繰入額	102,291	69,107
退職給付費用	25,634	24,619
役員退職慰労引当金繰入額	2,640	2,556

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	650,168千円	536,377千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85,000	85,000
現金及び現金同等物	565,168	451,377

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	35,935千円	3円	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 6月28日 定時株主総会	普通株式	35,930千円	3円	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日	利益剰余金

(注) 平成30年6月28日開催の第71回定時株主総会に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成30年3月31日であるため平成30年10月1日付の株式併合前の株式数に対する金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,152,517	284,577	3,437,095	21,803	3,458,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,152,517	284,577	3,437,095	21,803	3,458,899
セグメント利益又は損失()	522,425	42,887	565,313	11,367	553,945

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	565,313
「その他」の区分の損失()	11,367
全社費用(注)	572,948
四半期連結損益計算書の営業損失()	19,002

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,233,534	284,722	3,518,257	15,644	3,533,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,233,534	284,722	3,518,257	15,644	3,533,901
セグメント利益又は損失()	476,477	43,634	520,111	11,305	508,806

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	520,111
「その他」の区分の損失()	11,305
全社費用(注)	678,770
四半期連結損益計算書の営業損失()	169,963

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	20円08銭	111円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	24,054	133,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	24,054	133,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,197	1,197

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

ネボン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 貞 國 鎮 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネボン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネボン株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。